

グローバルAIファンド グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

SBI証券

株式会社SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AI

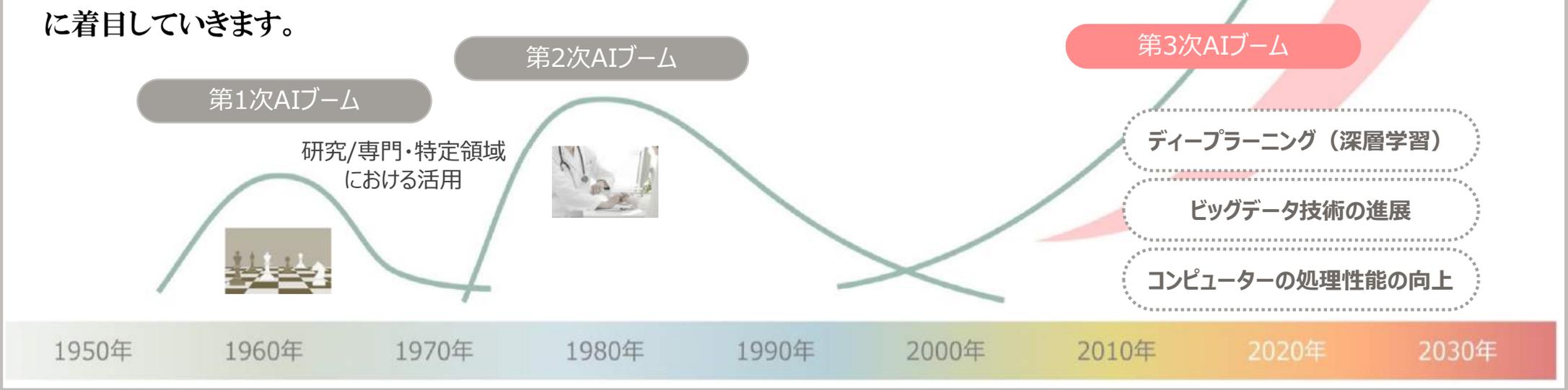
とは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のよう自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。



近年、ビッグデータ(膨大なデータ)を効率的に分析するソフトウェアの登場、IoT(モノのインターネット)の進展、などの技術革新を背景に、AIは目覚ましい進化を遂げています。

こうした革新に、AIが自ら学習するディープラーニング(深層学習)が結びつくことで、過去2回のAIブームとは全く次元の異なる成長ステージへとアクセルを踏み込みつつあります。

テクノロジー関連産業全体の変革を促すに止まらず、人間社会のさまざまな側面を大きく変化させる可能性を秘めた「AI」技術。当ファンドでは、その進化や応用により高い成長を遂げる企業に着目していきます。



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

1

世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

- AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。

AI（人工知能）とは

Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2

AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC が実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。（以下、アリアンツ・グループおよびその傘下の会社をあわせて「アリアンツ」といいます。）

3

対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）*¹と（為替ヘッジあり）*²の2つのファンドからご選択いただけます。

*¹ グローバル A I ファンド、*² グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

- 一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

社会に大変革をもたらす可能性を秘めたAI技術

- AIの一般的なイメージは、「人のように話す」、「人のように考える」などが挙げられます。しかし、第1次・第2次AIブームにおけるAIは、人が情報をコンピューターに入力することで稼動しており、イメージとはかけ離れたものでした。
- 「第3次AIブーム」では、こうした状況が大きく変わり始めています。その道をひらいたものが新たなAI技術「ディープラーニング」です。これによりAIは、自ら学習し判断するなど、機能を格段に高めています。

AIの進化の過程

これまで

自ら学習→ X

第1次AIブーム

1950年代後半～1960年代

「迷路やパズルなど
特定の問題をAIで解く」



チェスを指す、
数学の定理証明など

ゲームのルール



情報入力



プログラムの中に問題を
解く知識が埋め込まれている

第2次AIブーム

1980年代

「専門家の知識を記述し
特定分野に限り賢くなるAI」



医療診断、
有機化合物の特定など

専門家が知識記述



情報入力



特定分野に特化した知識データベースを
基に推論し、専門家に近い判断

これから

自ら学習→ O

第3次AIブーム

2000年代～

「機械学習・ディープラーニング時代」



車・ロボットへの活用、
スマートフォンの音声認識
機能など

データからの知識獲得



情報を学習



知識の獲得



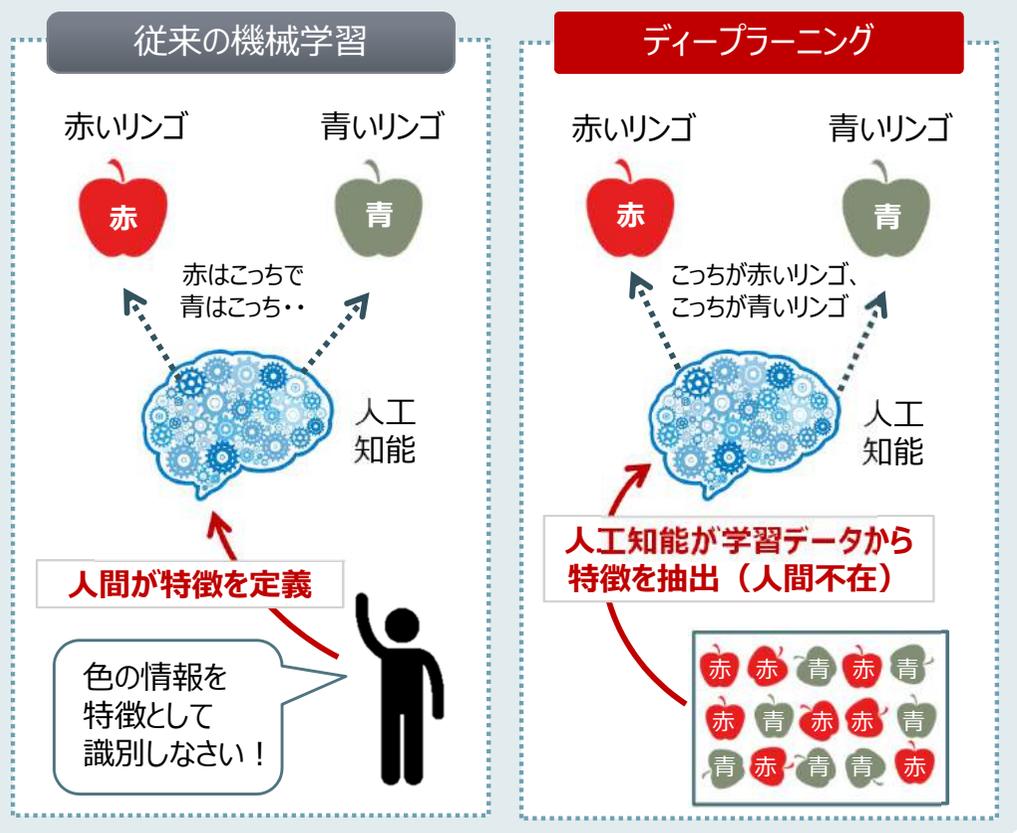
人工知能が学習データから
推定や分析に有用な情報を抽出可能に

(出所) 総務省「AIネットワーク化検討会議中間報告書(2016年)別紙」、各種資料

驚異のAI技術「ディープラーニング」

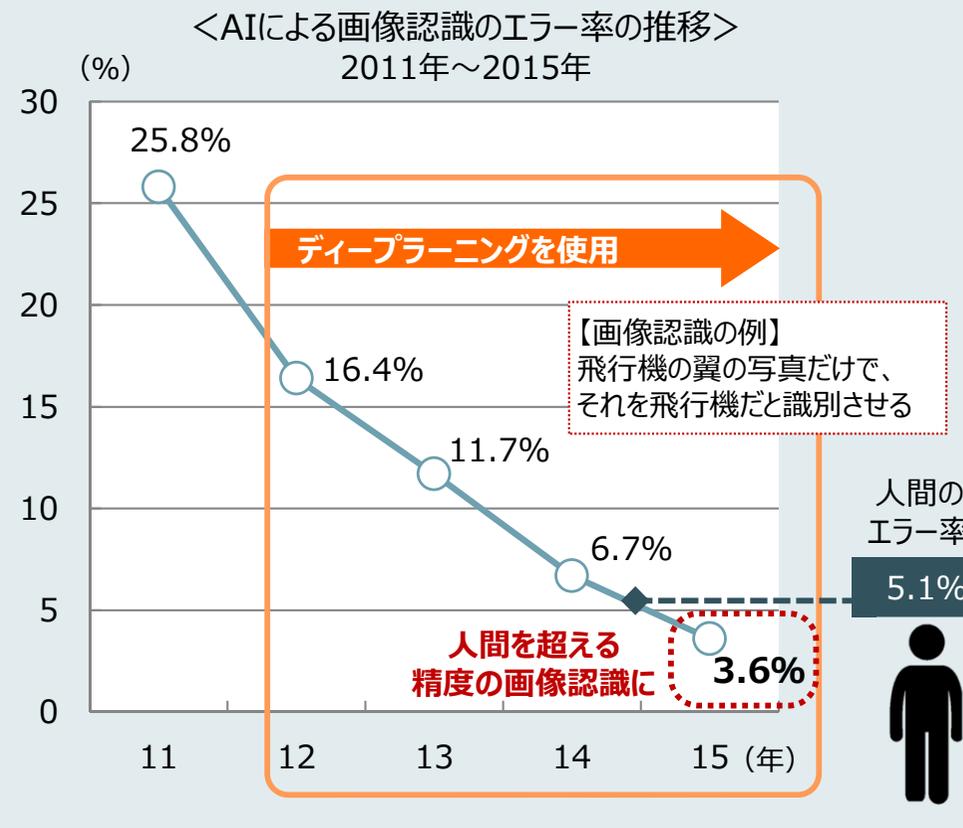
- ディープラーニングは、**AIが自ら学び、考えるようになる**機械学習の一つです。これにより、非常に高い精度で特徴を認識し、人の声の認識や、カメラで撮影した画像の認識などを始め、さまざまな分野で応用が期待されています。
- 現在、AIはすでに特定分野においては、人間を超えるほどの情報分析精度を高めています。

人間の情報入力を必要としない「ディープラーニング」



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

画像認識においてAIは人間を超える精度に



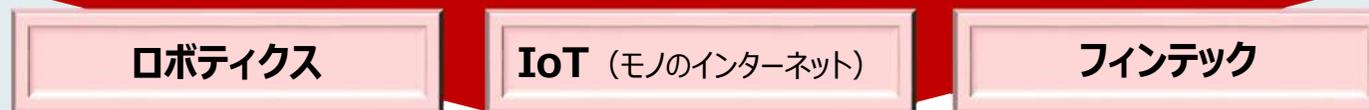
(出所) ImageNet Large Scale Visual Recognition Challenge、厚生労働省

AIが本格的に活躍する時代に

- 近年、ロボティクスやIoTといった様々なテクノロジーが有望視されています。そうした中、それらの実用化にはAIの進化が不可欠であり、AIの進化を伴って様々な技術が開花するとみられることから、AIは確信度の高い成長分野であると考えられます。
- 今後、AIの急速な進化と応用が、ロボティクスやIoTの飛躍的な技術向上をもたらし、それに伴い、AIに対するニーズは一層高まるものと期待されます。



様々なテクノロジーの発展の鍵となるAI



<AIとの連携により発展が見込まれる事業分野>



..その他、さまざまな技術が開発中

(注) 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
(出所) 各種資料

(ご参考) 官民の積極的な取り組みで身近になったAI

各国・地域で進むAIの国家プロジェクト



米国

「脳、神経科学」の
巨大科学プロジェクト

「BRAIN イニシアティブ」



欧州

欧州のグローバルな
競争力を確保へ

「Horizon2020」

「Human Brain プロジェクト」



日本

日本の「産業構造の
変革」実現が目的

「AIPプロジェクト」

「人工知能研究センター」

AIはいつのまにか生活の身近なところに

AIが着実に定着しつつある自動車

IT企業や自動車メーカー等は、2020年前後の「完全自動運転」化を目指し研究開発を進めています。

- ✓米IT大手「アルファベット」は、2010年に自動運転車「グーグルカー」を発表。
- ✓米電気自動車メーカー「テスラ・モーターズ」は、高速道路走行向けの運転補助ソフトの配信を実施。
- ✓日産自動車は、自動運転機能を搭載したミニバン「セレナ」を2016年8月に発売。



金融機関で活躍する人工知能

国内の大手金融機関は、米IBM社が開発した質問応答システムの人工知能「ワトソン」を導入し、業務の効率化や迅速化を図っています。

- ✓国内の3大メガバンクや大手生損保は、コールセンター業務で活用。
- ✓かんぽ生命保険では、保険金支払いの業務に関して導入を発表。
- ✓金融機関の店頭で導入されている人型ロボット「ペッパー」にも、「ワトソン」が搭載される予定。



(出所) 総務省「AIネットワーク化検討会議中間報告書(2016年)別紙」他、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

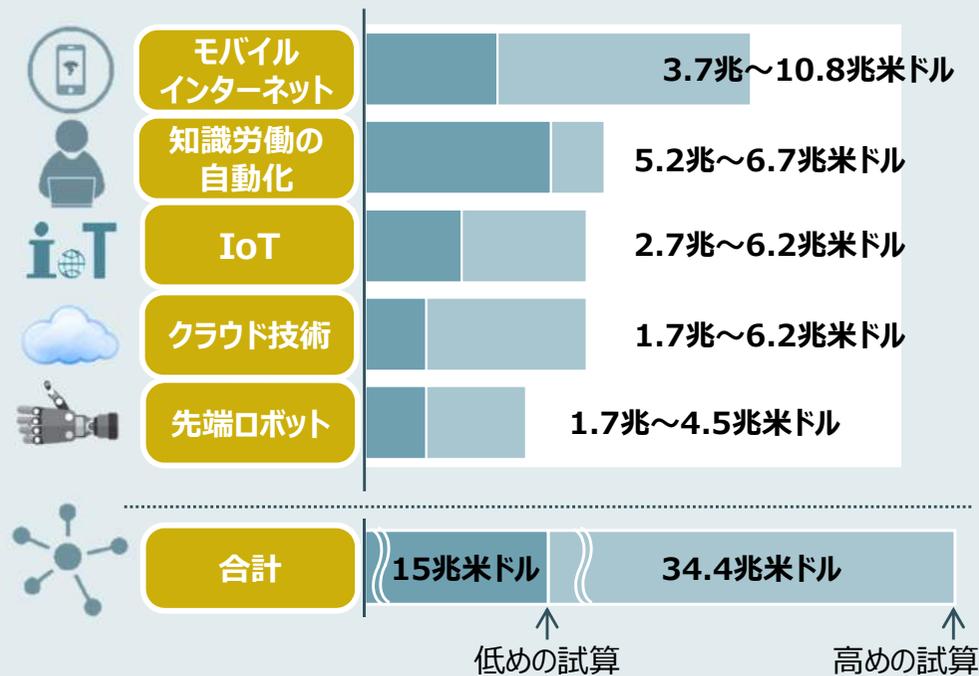
AIが切り開く巨大市場

- AIによる新たな価値の創造によって、今後、想像を超える形やスピードで、産業構造・就業構造の変化が幅広い分野におこり、経済的インパクトは巨額なものになると見込まれています。
- 2015年から2024年にかけてAI関連企業*1の売上高は、年平均56.1%で成長し、2024年には1,112億米ドル（約11.5兆円*2）にまで拡大すると予想されています。

*1 企業間取引におけるAIの開発、AIサービスの提供を行う企業 *2 1米ドル=103.19円（2016年6月末）

さまざまな「先進技術」の中核を担うAI

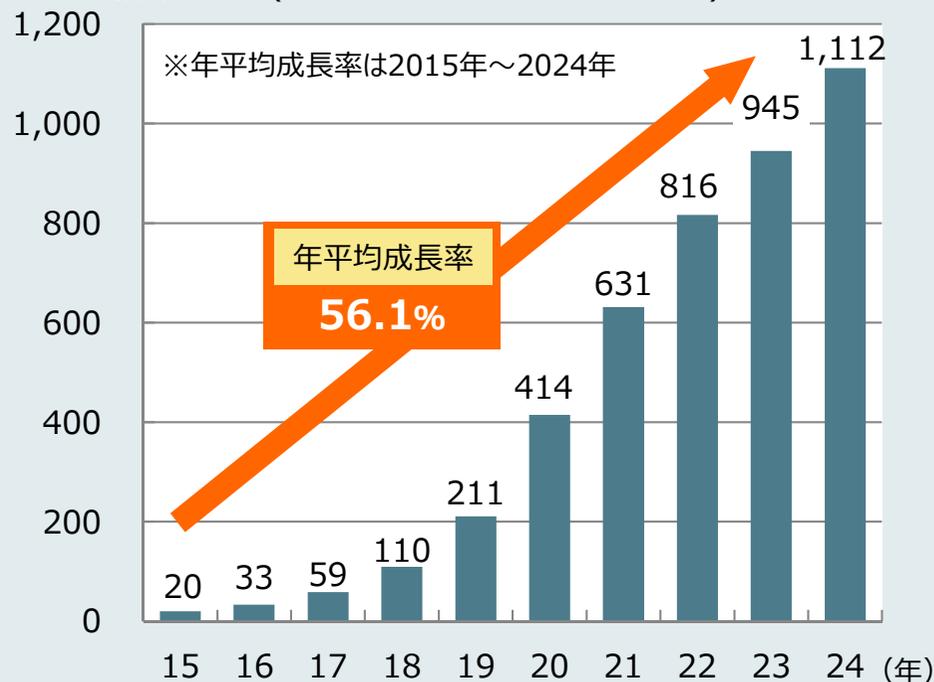
<各種先進技術の2025年における経済的インパクトの予測：世界市場>
(2015年公表)



(出所) 総務省「インテリジェント化が加速するICTの未来像に関する研究会『報告書2015』」

驚異的な勢いで成長する企業の売上高

<AI関連企業による売上高の推移予想：世界市場>
(億米ドル) (2015～2024年：2015年公表)



(出所) 米調査会社「トラクティカ」

覇権争いはすでにスタート

- 米大手IT企業の多くは、AI技術の今後の有望性に着目し、自社でのAI関連技術の開発に加え、AIに特化した技術を持つ企業などへの積極的なM&Aを展開しています。
- AIをめぐる覇権争いは、今後さらにグローバルで激化していくとみられます。

世界的企業の主なAI分野を巡る動き

アルファベット

■ M&A件数：184件、M&A金額：295億米ドル

買収企業例（国名）	概要
ディープマインド・テクノロジーズ（英）	機械学習や神経科学を統合したAIを専門とするベンチャー（「Alpha Go」を開発）
タイムフル（米）	AI技術を活用したスケジュールアプリの開発企業
ムードストックス（仏）	スマートフォンのカメラを活用した ディープラーニングベースの画像認識技術 を開発

アップル

■ M&A件数：56件、M&A金額：95億米ドル

買収企業例（国名）	概要
Siri（米）	音声認識 技術のスタートアップ企業
ボークルIQ（英）	音声認識 技術ベンチャー
Perceptio（米）	画像認識 技術ベンチャー
エモーシエント（米）	人の表情から 感情を読み取るAI技術

（注）M&A件数・金額は2001年1月～2016年6月までの公表されているM&Aの累計。

（出所）総務省、各社資料、Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

フェイスブック

■ M&A件数：50件、M&A金額：217億米ドル

買収企業例（国名）	概要
Wit.ai（米）	自然言語処理 や 音声認識技術 の開発企業
ザ・ファインド（米）	オンラインショッピング向け検索エンジンの開発企業

マイクロソフト

■ M&A件数：204件、M&A金額：461億米ドル

買収企業例（国名）	概要
リンクトイン（米）	ビジネス向けSNSの運営企業。世界で4億人を超える利用者を有する（買収金額：244億米ドル）

（ご参考）日本企業の動向

トヨタ自動車	AI技術の研究・開発の新会社を米シリコンバレーに設立。 今後5年間で約10億米ドルを投入
ソフトバンク	英半導体設計大手のARMを買収。 スマートフォンの中核部分を握るARM の買収で、モバイルコンピューティングビジネスにかかわる体制をより強固なものに（買収金額：304億米ドル）

既に成功を収めつつあるAI関連企業

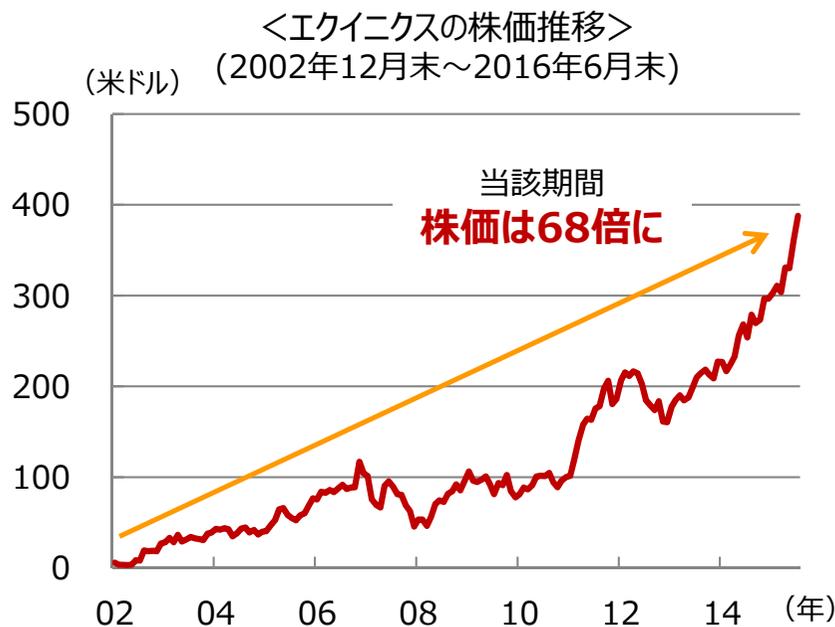
- 新たに「AIによる革命」が始まりつつある中、IT革命時同様に、革命を牽引する企業の躍進が期待されています。
- AIの礎となるビッグデータの探査・開発企業の中には、すでにビジネスで成功を収めている企業が出始めています。

アマゾン・ドット・コム、アルファベットも信頼するAIの礎企業“エクイニクス”

(ご参考)「IT革命」の牽引役企業

エクイニクス

世界最大級のデータセンター運営企業



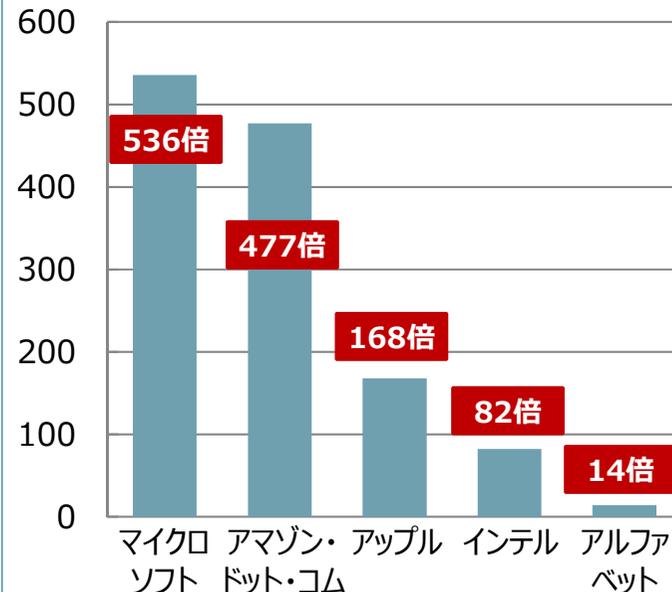
会社概要

ネットワークに接続されたデータセンター内で、世界中のトップ企業を顧客、従業員、パートナーと接続。

顧客にはアマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、IBMなど大手ネット企業が並ぶ。

AI開発企業の間では、データセンターでの相互接続を実施する企業が増えてきており、**同社はAI開発を促すパイプ役を担う。**

＜主要IT企業の株価上昇率＞
各上場月と2016年6月の月末値比較
(倍)



(注) 各上場月とは、マイクロソフト：1986年3月、アマゾン・ドット・コム：1997年5月、アップル：1982年11月、インテル：1982年11月、アルファベット：2004年8月。ただし、アップルとインテルはデータ取得可能月。

(出所) Bloomberg、エクイニクスHP

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

創成期には収益インパクトが大きい中小型株式

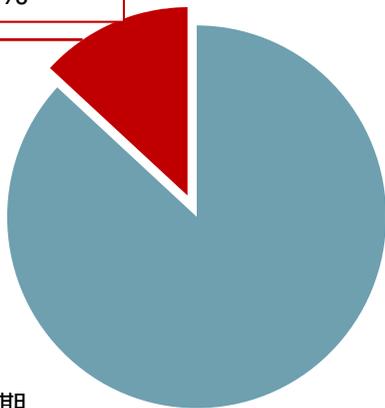
- さまざまなAI技術を活用したビジネスが本格的に進むと考えられます。
- AIビジネスの拡大が収益に直結する中小型株式は、より大きな成長性が期待されることから投資魅力があると考えられます。

大手企業のAI関連売上高

IBM 「ワトソン」がさまざまな分野で活躍中

＜総売上高に占める
AI関連の割合＞

AI関連売上高
15%



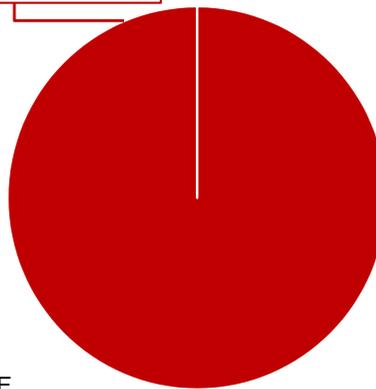
※2016年上期

AIビジネスの拡大により、収益力の高まりが期待される中小型株式

クリテオ デジタルパフォーマンス広告分野で、ビッグデータ分析を活用する世界最大規模の企業

＜総売上高に占める
AI関連の割合＞

AI関連売上高
100%



※2015年

会社概要

AIを活用して「誰にどの広告を出すべきか判断」する技術を用いた広告（リターゲティング広告）事業会社。

「Yahoo!JAPAN」の掲載面に広告配信ができるサービスを提供しているほか、フェイスブックの最大の戦略的マーケティングパートナーとなっている。

＜売上高の推移＞



(注) AI関連売上割合はアリアンツによる判断。
(出所) アリアンツ、各社資料、Bloomberg

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLCについて

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。
- アリアンツ・グローバル・インベスターズは、世界最大級の保険会社で120年以上の歴史を持つアリアンツ・グループの一員として、グローバルに資産運用業務を行っています。アリアンツ・グローバル・インベスターズは18か国で事業展開し、多様なアクティブ運用を提供する運用会社であり、運用資産残高は約56兆円にのぼります。

＜アリアンツの組織体制＞



＜アリアンツ・グローバル・インベスターズの概要＞

	Allianz Global Investors 多様な資産運用を行う アクティブ・マネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 約56兆円の運用資産 ■ 世界最大級の保険会社によるサポート
	グローバルな運用 および調査網	<ul style="list-style-type: none"> ■ 533名の運用プロフェッショナル ■ 徹底した調査を展開するプラットフォーム
	各地域に根ざした 顧客対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 18か国、24拠点を展開
	リスク管理の文化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々なリスク・リターン特性に応じる、運用商品、サービス、洞察力

拠点であるサンフランシスコ

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの株式運用の中核で、アリアンツの傘下となったRCMの創業の地であるサンフランシスコが拠点。同社のテクノロジー株式運用チームは、RCMの得意とするテクノロジー関連の運用戦略を長く伝統として引き継いでおり、テクノロジー界を席卷してきた大きな潮流を投資テーマとする運用戦略を手掛けている。

(注) 運用プロフェッショナル数、運用資産は2016年3月末現在（1米ドル＝112.395円で円換算）、その他のデータは2016年6月末現在。
 (出所) アリアンツ

運用プロセスおよびファンドのしくみ

<運用プロセス>

- 世界のテクノロジー関連銘柄約1,000銘柄から、流動性の劣る銘柄等を除外
- 本ユニバースの半分（250～300銘柄程度）が米国の銘柄、他は欧州・アジアの銘柄

期待リターンに基づいた1～5のレーティングを各銘柄に付与し、投資候補銘柄を選別

アリアンツテクノロジー関連ユニバース
(500～600銘柄程度)

AI関連企業ユニバース
(250～300銘柄程度)

投資候補銘柄
(150～200銘柄程度)

ポートフォリオ構築
(40～80銘柄程度)

- ファンダメンタルリサーチおよびグラスルーツリサーチ*を活用した、投資候補となるAI関連企業ユニバース
 - 業界内外の動向変化、ビジネスモデルの変化、新商品の開発動向、M&A動向等に着目し、それが企業の将来の収益や株価に与える影響を分析
- *グラスルーツリサーチとは、企業の製品・サービス等についての市場調査を行う独自の調査ネットワーク

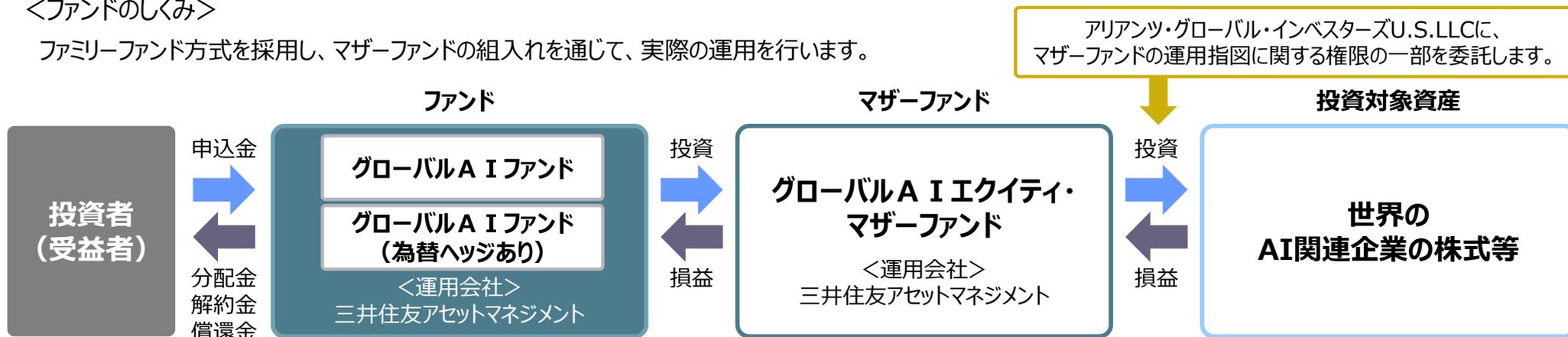
各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築

(出所) アリアンツ

※上記の運用プロセスは2016年6月現在のものであり、将来変更される場合があります。

<ファンドのしくみ>

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

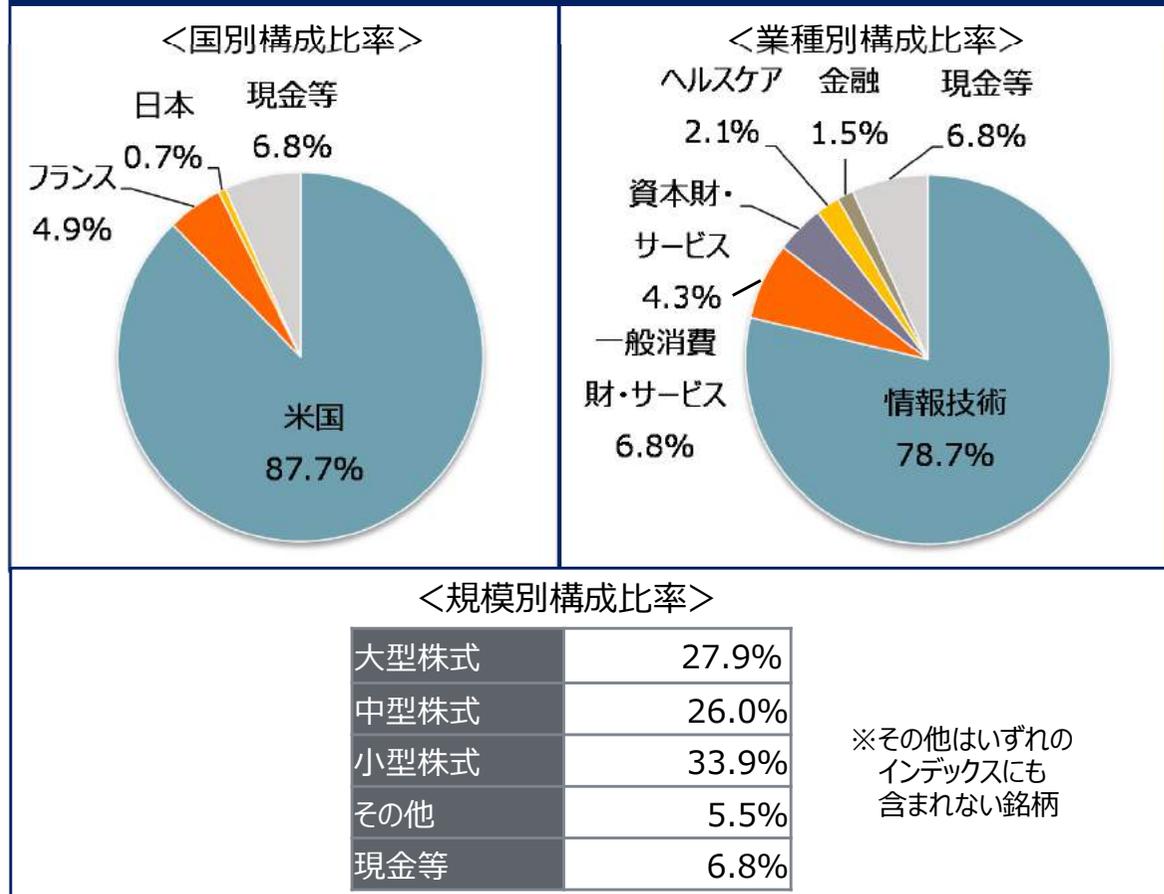


- 一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポートフォリオ概要 (2016年11月30日現在)

国別・業種別・規模別構成比率



組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 50)

順位	銘柄名	組入比率	業種
1	セールスフォース・ドットコム	5.0	情報技術
2	フェイスブック	4.3	情報技術
3	ツイッター	4.2	情報技術
4	クリオ	4.2	情報技術
5	テスラ・モーターズ	4.1	一般消費財・サービス
6	スプラク	3.8	情報技術
7	ギガモン	3.6	情報技術
8	イェルプ	3.5	情報技術
9	インチュイト	3.1	情報技術
10	マイクロン・テクノロジー	3.0	情報技術

(注1) データは、2016年11月30日現在。

(注2) 国別構成比率はBloombergのリスク国基準による分類。業種別構成比率はGICS（世界産業分類）基準。

(注3) 規模別構成比率の大型株式、中型株式、小型株式はMSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXに含まれる銘柄を基に算出。

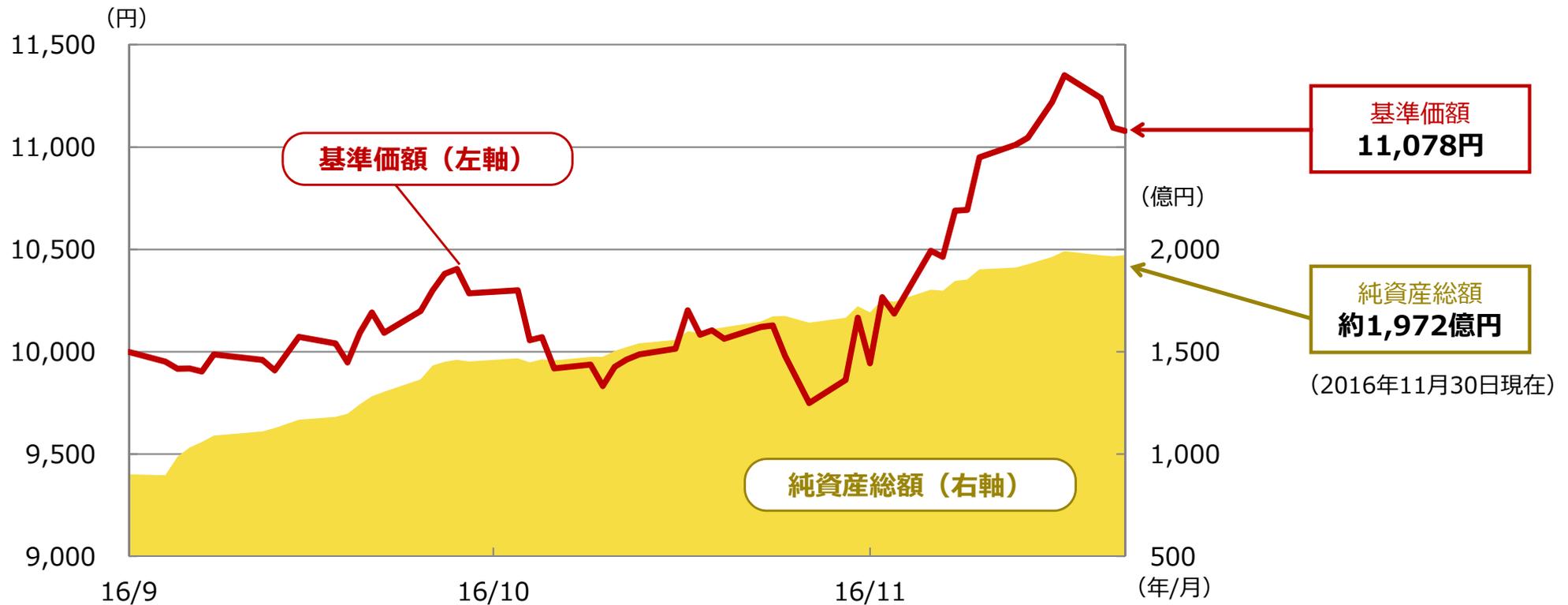
(注4) 構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算しています。ただし、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※上記の2016年11月30日現在のポートフォリオ概況であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

基準価額および純資産総額の推移

グローバルA Iファンド 基準価額および純資産総額の推移



(注1) データは2016年9月9日（設定日）～2016年11月30日。
 (注2) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※当ファンドは2016年11月末現在において分配を行っておりません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。詳しくは22ページをご覧ください。
 ※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

注目銘柄の紹介①

AIヘルプデスク

サービスナウ

- 同社はワークフローの自動化、データ整理統合、事業プロセスの管理のためのクラウド・ベースのソフトウェア開発企業。IT業務サービスに対して、情報を一元化した自動応答窓口（セルフサービスポータル）を設定。**AIを導入することでこの自動応答の精度を高め、更に効果的な問題解決の実現を可能とする。**
- 日本でも、パナソニック インフォメーションシステムズ、グリーが同社のプラットフォームを採用。
(時価総額：138億米ドル)

株価推移と売上高等の推移

(ポイント) (2013年11月末～2016年11月末)



<売上高とEPSの推移>

決算期 (年/月)	売上高 (億米ドル)	EPS (米ドル)
2013/12	4.2	-0.5
2014/12	6.8	-1.2
2015/12	10.1	-1.3
2016/12	13.8	0.7
2017/12	18.0	1.0

売上高年平均成長率 **49.1%**

※2016年、2017年は
Bloomberg予想

AI開発の現場監督

レッド・ハット

- 同社は、オープンソースソフトウェア（OSS）を企業が導入・運用しやすいように製品化し、保守サービスなどと共に提供する企業。同社製品は重要なアプリケーションのプラットフォームとして利用されている。
- AI関連の新しいアプリケーションはオープン・ソースの技術を構成要素とするため、**AI開発の現場では同社が提供しているものが多く活用**されている。これらにより、同社はAI産業拡大の恩恵を受けると期待される。
(時価総額：142億米ドル)

株価推移と売上高等の推移

(ポイント) (2013年11月末～2016年11月末)



<売上高とEPSの推移>

決算期 (年/月)	売上高 (億米ドル)	EPS (米ドル)
2014/2	15.3	0.9
2015/2	17.9	1.0
2016/2	20.5	1.1
2017/2	24.0	2.3
2018/2	27.1	2.6

売上高年平均成長率 **15.3%**

※2017年、2018年は
Bloomberg予想

(注1) 時価総額は2016年11月末現在。株価およびグローバルITは2013年11月末を100として指数化（米ドルベース）。グローバルITはMSCI AC World 情報技術セクターのデータを使用。

(注2) 売上高年平均成長率は5年間の年率、表記決算期の前決算期を起点として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツ

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

上記のデータは過去の実績または予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

注目銘柄の紹介②

AI版消費者データバンク

エキファックス

- 同社は世界の8億人を超える消費者信用情報および8,800万社の企業信用情報などのデータベースを保有し、**AIを駆使したテーラードのリアルタイム信用分析ツールを個人、法人、政府機関向けに提供**している。
- 同社のデータは、信用拡張や支払い承認など多くの手続きに関連する自動化されたリアルタイムの意思決定システムとして顧客内部の重要な情報となっている。

(時価総額：137億米ドル)

株価推移と売上高等の推移



AIの胃腸

スプラック

- 同社は幅広い業種の企業向けに、収集・蓄積されたデータの検索、相関関係、分析結果のリアルタイムでのグラフィック表示が可能なソフトウェアを提供。
- 特にマシンデータと呼ばれるウェブサイトやセンターを通じて得られるビッグデータを処理して経営に役立つ情報に変換する分野を得意とする。
- **同社技術は特にマシンデータの処理に強く、AIがビッグデータを消化するための「胃腸」的な役割を果たす。**

(時価総額：78億米ドル)

株価推移と売上高等の推移



(注1) 時価総額は2016年11月末現在。株価およびグローバルITは2013年11月末を100として指数化（米ドルベース）。グローバルITはMSCI AC World 情報技術セクターのデータを使用。

(注2) 売上高年平均成長率は5年間の年率、表記決算期の前決算期を起点として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツ

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

上記のデータは過去の実績または予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

注目銘柄の紹介③

AIの税務会計事務所

インチュイト

- 同社は、さまざまな職種の中小事業者が手軽に利用できる会計・税務申告用のソフトウェアの開発・販売を行う。
- 同社は、**AIによる自然言語処理と機械学習機能を利用して、自動化された確定申告アプリを提供**。同社の会計処理アプリも、**利用者から収集された膨大な会計事例からAIが最適な事例を抽出し、全利用者にフィードバックする機能を備えている**。

(時価総額：292億米ドル)

株価推移と売上高等の推移

(ポイント) (2013年11月末～2016年11月末)

<売上高とEPSの推移>



決算期 (年/月)	売上高 (億米ドル)	EPS (米ドル)
2014/7	42.4	2.9
2015/7	41.9	1.8
2016/7	46.9	3.0
2017/7	50.7	4.4
2018/7	55.0	5.0

売上高年平均成長率 **5.7%**

※2017年、2018年は
Bloomberg予想

ケイデンス・デザイン・システムズ

AIの目と耳

- 同社は、デジタル・シグナル・プロセッサ(DSP)と呼ばれる、IoTや自動運転技術に不可欠な音響・映像認知、レーダー、搭載カメラ同士のコミュニケーション、音声認識機能などを担当するアプリケーション作成用の集積回路を提供。
- **テスラ・モーターズ、半導体設計のARMを取引先・協業先として抱えること**で知られる。また、日立製作所やルネサス エレクトロニクス、東芝、サムスンなど大手半導体企業が同社の顧客。

(時価総額：75億米ドル)

株価推移と売上高等の推移

(ポイント) (2013年11月末～2016年11月末)

<売上高とEPSの推移>



決算期 (年/月)	売上高 (億米ドル)	EPS (米ドル)
2013/12	14.6	0.5
2014/12	15.8	0.6
2015/12	17.0	0.8
2016/12	18.2	1.2
2017/12	19.2	1.4

売上高年平均成長率 **7.7%**

※2016年、2017年は
Bloomberg予想

(注1) 時価総額は2016年11月末現在。株価およびグローバルITは2013年11月末を100として指数化(米ドルベース)。グローバルITはMSCI AC World 情報技術セクターのデータを使用。

(注2) 売上高年平均成長率は5年間の年率、表記決算期の前決算期を起点として算出。

(出所) Bloomberg、アリアンツ

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

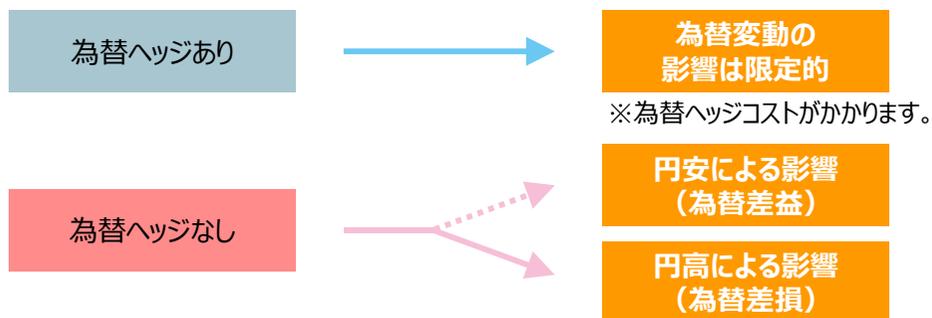
上記のデータは過去の実績または予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 為替ヘッジについて

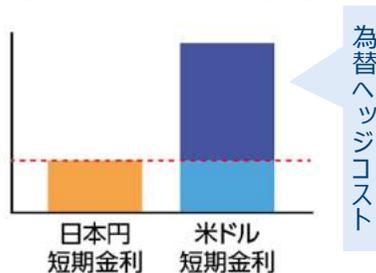
- (為替ヘッジあり) は、実質組入外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的になると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡(フォワード)取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。
- 対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。
* 通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

対円での為替ヘッジの効果

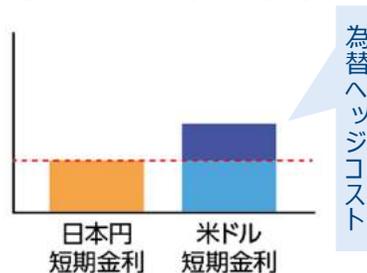


為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】



【短期金利差が小さい場合】



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が米ドルの短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1) データは2006年11月末～2016年11月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 投資信託協会

※ 上記は過去のデータを基に当社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジあり）…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドの分配方針および留意点

分配方針

- 年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点（為替ヘッジあり）

一部の通貨においては、直物為替先渡取引（NDF）を利用した為替ヘッジを行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

販売用資料

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回 (毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし) 2016年9月9日から2026年9月25日まで (為替ヘッジあり) 2017年2月10日から2026年9月25日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等 (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

販売用資料

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.24% (税抜き3.0%) を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.89% (税抜き1.75%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等 (それらにかかる消費税等相当額を含みます。) が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用 (手数料等) の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	アリアーツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

販売会社一覧 (2017年2月10日現在)

■ グローバルA Iファンド

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第40号	○	○			
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第43号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第99号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第61号	○				※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○				

※1 2017年2月13日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社一覧 (2017年2月10日現在)

■ グローバル A I ファンド (為替ヘッジあり)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第40号	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○				
ごつぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第43号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	※2
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○				

※1 2017年2月22日よりお取扱いを開始する予定です。

※2 2017年2月17日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

販売用資料

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2016年11月末

資産形成なら **SMAM** 
Sumitomo Mitsui Asset Management

三井住友アセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<ホームページ> <http://www.smam-jp.com>

資産形成なら **SMAM** 

Sumitomo Mitsui Asset Management